**別記様式第１号**（第４条第１項関係）

独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所（法人その他の団体にあっては，本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自筆で記入したときは，押印を省略できる。法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載することとし，代表者が自筆で記入したときは，押印を省略できる。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の５第１項の規定により，以下のとおり独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

１．個人情報ファイルの名称

２．独立行政法人等非識別加工情報の本人の数

３．加工の方法を特定するに足りる事項

４．独立行政法人等非識別加工情報の利用

（１）利用の目的

（２）利用の方法

（３）利用に供する事業の内容

（４）上記（３）の事業の用に供しようとする期間

５．漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置

６．独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

（１）提供媒体  ＣＤ－Ｒ  ＤＶＤ－Ｒ

（２）提供方法  窓口受領  郵送

記載要領

１．「個人情報ファイルの名称」には，国立大学法人名古屋工業大学（以下「本学」という。）のホームページにおいて公表されている個人情報ファイル簿（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の５第１項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨が個人情報ファイル簿に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。）の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。

２. 「独立行政法人等非識別加工情報の本人の数」には，提案をする者が提供を求める独立行政法人等非識別加工情報に含まれる本人の数（下限は1,000人）を記載すること。

３.「加工の方法を特定するに足りる事項」には，本学において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には，個人情報ファイル簿に掲載されている「記録項目」のうち独立行政法人等非識別加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度（例えば，記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。）を記載すること。

なお，提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に，独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第５条第１号以外の不開示情報が含まれる場合，当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意すること。

４.「独立行政法人等非識別加工情報の利用」には，（１）から（４）までの事項を具体的に記載すること。また，（４）の「上記（３）の事業の用に供しようとする期間」には，事業の目的，内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

５.「漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には，「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。

６．「独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法」には，該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること。

　７．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第２号**（第４条第１項関係）

委　　任　　状

　　　　　郵便番号

　　　　　（ふりがな）

住所又は居所

受任者　　（ふりがな）

氏名

連絡先

上記の者を代理人とし，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第44条の５第１項，第44条の12第１項前段，第44条の12第１項後段，第44条の９及び第44条の13の規定による手続に関する一切の権限を委任します。

年　　月　　日

　　　　　郵便番号

　　　　　（ふりがな）

住所又は居所

委任者　　（ふりがな）

氏名

連絡先

記載要領

　１．不要な文字は，抹消すること。

２．法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載すること。

　３．委任者が法人その他の団体にあっては，住所又は居所には本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

　４．連絡先には連絡の取れる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署がある場合は，当該担当部署及び担当者を記載すること。

５．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。

**別記様式第３号**（第４条第２項第１号関係）

誓　　約　　書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自筆で記入したときは，押印を省略できる。法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載することとし，代表者が自筆で記入したときは，押印を省略できる。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

第44 条の５第３項

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第44条の12第２項において準用する第44条の５第３項

の規定により提案する者（及びその役員）が，同法第44条の６各号に該当しないことを誓約します。

　記載要領

　１．不要な文字は，抹消すること。

　　２．役員とは，取締役，執行役，業務執行役員，監査役，理事及び監事又はこれらに準ずるものをいう。

３．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第４号**（第６条第２項関係）

　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　様

　国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の７第１項各号に掲げる基準に適合すると認めましたので，同条第２項の規定により，以下の事項を通知します。

１．契約の締結

国立大学法人名古屋工業大学との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は，下記２．に従って手数料を納付の上，国立大学法人名古屋工業大学における独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する取扱規程別記様式第９号（第８条関係）「独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」を　　　年　　月　　日（必着）までに提出してください。

２．手数料

（１）納付すべき手数料の額

（２）手数料の納付方法

（３）手数料の納付期限

３．独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

４．その他

**別記様式第５号**（第６条第３項関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　様

　　国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，以下の理由により，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の７第１項第　号の基準に適合しないことから，同条第３項の規定により通知します。

（提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の７第１項各号に掲げる基準に適合しない理由）

**別記様式第６号**（第７条第１項関係）

第 　　　 号

年 　月 　日

保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会書

（第三者） 様

国立大学法人名古屋工業大学 印

あなたに関する情報が記録されている以下の個人情報ファイルについて独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第44条の５第１項の規定による独立行政法人等非識別加工情報に係る提案がありました。

当該提案は，審査の結果，同法第44条の７第１項に掲げる基準に適合していると認めるため，当該個人情報ファイルについて，特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる個人情報を復元することができないように加工した独立行政法人等非識別加工情報として当該提案をした者に提供することとなります。

つきましては，同法第44条の８第１項で準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第14条第１項に基づき御意見を伺いますので，当該個人情報ファイルに含まれるあなたの個人情報を非識別加工して提供することについて御意見がある場合は，同封した「独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書」を御提出いただきますようお願いいたします。

反対の御意見をいただいた場合は，加工の対象となる個人情報ファイルから，あなたに関する情報を除外したうえで独立行政法人等非識別加工情報を作成し，当該提案をした者に提供することとなります。

なお，提出期限までに同意見書の御提出がない場合には，特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

１．提案のあった個人情報ファイルの名称

２．提案がなされた日

３．上記個人情報ファイルの記録項目

４．作成を予定している独立行政法人等非識別加工情報の概要

５．意見書の提出先 国立大学法人名古屋工業大学総務課

６．意見書の提出期限

**別記様式第７号**（第７条第２項関係）

第 　　　 号

年 　月 　日

保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会書

（第三者） 様

国立大学法人名古屋工業大学　印

あなたに関する情報が記録されている以下の個人情報ファイルについて独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第44条の５第１項の規定による独立行政法人等非識別加工情報に係る提案がなされました。

当該提案は，審査の結果，同法第44条の７第１項に掲げる基準に適合していると認めるため，当該個人情報ファイルについて，特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる個人情報を復元することができないように加工した独立行政法人等非識別加工情報として当該提案をした者に提供することとなります。

つきましては，同法第44条の８第１項で準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第14条第２項に基づき御意見を伺いますので，当該個人情報ファイルに含まれるあなたの個人情報を非識別加工して提供することについて御意見がある場合は，同封した「独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書」を御提出いただきますようお願いいたします。

反対の御意見をいただいた場合は，加工の対象となる個人情報ファイルから，あなたに関する情報を除外したうえで独立行政法人等非識別加工情報を作成し，当該提案をした者に提供することとなります。

なお，提出期限までに同意見書の御提出がない場合には，特に御意見がないものとして

取り扱わせていただきます。

１．提案のあった個人情報ファイルの名称

２．提案がなされた日

３．独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の８第１項で準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第14条第２項第１号又は第２号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由

（区分）

（理由）

４．上記個人情報ファイルの記録項目

５．作成を予定している独立行政法人等非識別加工情報の概要

６．意見書の提出先　国立大学法人名古屋工業大学総務課

７．意見書の提出期限

**別記様式第８号**（第７条第３項関係）

年　　月　　日

独立行政法人等非識別加工情報の提案に関する意見書

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

　　　　年　　月　　日付け「保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会」について，次のとおり意見を提出します。

１．照会のあった個人情報ファイルの名称

　２．意見

（１）自身に関する個人情報について，上記個人情報ファイルを非識別加工して提供することによる反対意見の有無

（該当する項目にチェック）

　　　□無　　□有（反対）

　（２）その他

　記載要領

　１．上記２．（２）の「その他」には，必要に応じて，反対の理由等を記載すること（特に意見がなければ記載は不要）。

　　２．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第９号**（第８条関係）

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所（法人その他の団体にあっては，本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自筆で記入したときは，押印を省略できる。法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載することとし，代表者が自筆で記入したときは，押印を省略できる。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

年　　月　　日付け第　　　号の「審査結果通知書」を受領しましたので，

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第44条の９

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

第44条の12第２項で準用する第44条の９

の規定により，独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込みます。

記載要領

　　１．不要な文字は，抹消すること。

２．独立行政法人等非識別加工情報の利用に係る手数料は，審査結果通知書により通知した事項に従って納付すること。

　　３． 用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

収　入　印　紙

（消印しないこと。）

**別記様式第10号**（第10条第１項関係）

作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所（法人その他の団体にあっては，本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自筆で記入したときは，押印を省略できる。法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載することとし，代表者が自筆で記入したときは，押印を省略できる。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第44条の12第１項前段

の規定

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第44条の12第１項後段

により，以下のとおり作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する提案をします。

１．提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を特定するに足りる事項

２．独立行政法人等非識別加工情報の利用

（１）利用の目的

（２）利用の方法

（３）利用に供する事業の内容

（４）上記（３）の事業の用に供しようとする期間

３．漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置

４．独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

（１）提供媒体  ＣＤ－Ｒ  ＤＶＤ－Ｒ

（２）提供方法  窓口受領  郵送

記載要領

１．不要な文字は，抹消すること。

２.「提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を特定するに足りる事項」には，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第44条の11の規定により個人情報ファイル簿に記載された独立行政法人等非識別加工情報の概要を記載すること。

３.「独立行政法人等非識別加工情報の利用」には，（１）から（４）までの事項を具体的に記載すること。また，（４）の「上記（３）の事業の用に供しようとする期間」には，事業の目的，内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

４.「漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には，「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。

５．「独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法」には，該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること（法第44条の12第１項前段の提案をする場合に限る。）。

　６．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第11号**（第10条第２項関係）

　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　　　　　　　様

国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第２項で準用する第44条の７第１項第１号及び第４号から第７号までに掲げる基準に適合すると認めましたので，同条第２項の規定により，以下の事項を通知します。

１．契約の締結

国立大学法人名古屋工業大学との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は，下記２．に従って手数料を納付の上，国立大学法人名古屋工業大学における独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する取扱規程別記様式第９号（第８条関係）「独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」を　　　年　　月　　日（必着）までに提出してください。

２．手数料

（１）納付すべき手数料の額

（２）手数料の納付方法

（３）手数料の納付期限

３．独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

４．その他

**別記様式第12号**（第10条第２項関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　　　　　　　　様

国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，以下の理由により，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第２項で準用する第44条の７第１項第　号の基準に適合しないことから，同条第３項の規定により通知します。

（提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第２項で準用する第44条の７第１項第１号及び第４号から第７号までに掲げる基準に適合しない理由）

**別記様式第13号**（第11条関係）

年　　月　　日

記載事項変更申出書

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自筆で記入したときは，押印を省略できる。法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載することとし，代表者が自筆で記入したときは，押印を省略できる。）

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

　　　　　年　　月　　日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」又は「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，記載事項に変更があったので，次のとおり申し出ます。

１．変更内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

２．変更事項に係る添付書類名

　記載要領

１．氏名の変更の場合，氏名にふりがなを付すこと。

２．独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに従事する者（以下「取扱従事者」という。）に変更が生じた場合，当該取扱従事者の氏名，所属部署，連絡先等を「備考欄」に記載すること。

３．取扱従事者でなくなった者が個別に取り扱っていた独立行政法人等非識別加工情報に関する安全管理の具体的な措置内容を「備考欄」に記載すること。

　　４．上記１．の「変更内容」欄に記載する場合に煩雑となるときは，別紙とすること。

　　５．上記２．の「変更に係る添付書類名」に列記した書類を添付すること。

６．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。